

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 2019年11月1日

至 2020年1月31日

くら寿司株式会社

(E03375)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (5) 大株主の状況 3
- (6) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8

2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	くら寿司株式会社
【英訳名】	Kura Sushi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1丁2番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市小瀬188番地
【電話番号】	072 （ 493 ） 6189
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 津田 京一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日	自2018年11月1日 至2019年10月31日
売上高 (百万円)	33,504	35,903	136,134
経常利益 (百万円)	1,393	1,366	6,135
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	830	958	3,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	903	1,188	3,615
純資産額 (百万円)	39,595	47,545	47,211
総資産額 (百万円)	59,012	76,111	68,216
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	42.08	48.56	190.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	190.10
自己資本比率 (%)	66.9	58.3	64.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調となりましたが、個人消費におきましては消費税増税の影響もあり、一部停滞が見られました。また、英国のEU離脱による混乱や、新型肺炎の世界的な流行の兆しなど海外経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況となりました。

外食産業におきましては、引き続き人件費・原材料費等のコスト上昇に加え、中食などの業態を超えた顧客獲得競争の激化により引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に安心・安全にお食事いただけるようさまざまな取り組みを行っております。食材は衛生管理の行き届いたセントラルキッチンで加工し、毎日衛生管理室による食材の安全性のチェックを行い、厨房内では従業員が商品に直接手で触れないオペレーションを確立しております。また、出来立ての商品をすばやく提供できる「オーダーレーン」、商品を菌やウイルスから守り、当社で特許取得済の鮮度を保つ寿司キャップ「鮮度くん」などを活用し、お客様に安心・安全にお食事いただけるよう「見えないところを大切に」商品提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。

販売促進面におきましては、「かにとまぐろフェア」や「北海フェアとかにまつり」などのフェアを毎月実施いたしました。また、フェアに合わせて人気アニメ「ポケットモンスター」のグッズが当たるキャンペーンを実施いたしました。

2020年1月にはグローバル旗艦店として「浅草ROX店」をオープンいたしました。インバウンド対応はもちろん、座席数272席の大型店舗に提灯やお面、射的ゲームなど日本のお祭りの屋台をイメージした新しいコンセプトの店舗となっております。また、クリエイティブディレクターの佐藤可士和氏にブランディングを依頼し、「くら寿司」のロゴマークも伝統の江戸文字をベースにデザインを一新いたしました。今後も順次、国内外の店舗においてブランド構築を行ってまいります。

店舗開発につきましては、国内9店舗、台湾2店舗の計11店舗を出店いたしました。米国、台湾とも引き続き戦略的な出店を行い、日本の食文化の海外発信に努めてまいります。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、全て直営で496店舗（「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国23店舗、台湾22店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高359億3百万円、経常利益13億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億58百万円となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、761億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して78億94百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が8億76百万円減少した一方で、有形固定資産が84億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して75億60百万円増加し、285億66百万円となりました。これは、主に流動負債のその他が11億61百万円、リース債務が66億8百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3億34百万円増加し、475億45百万円となりました。

(3)事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	—	20,699,800	—	2,005	—	2,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 956,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,737,000	197,370	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	197,370	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式956,866株のうち66株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行株式数に対する所 有株式数の割合(%)
くら寿司株式会社	堺市中区深阪 1丁2番2号	956,800	—	956,800	4.62
計	—	956,800	—	956,800	4.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,965	20,089
売掛金	1,883	1,990
原材料及び貯蔵品	1,342	1,483
その他	1,373	1,382
流動資産合計	25,565	24,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,561	20,435
その他（純額）	11,819	19,367
有形固定資産合計	31,380	39,803
無形固定資産	688	643
投資その他の資産		
長期貸付金	4,302	4,359
差入保証金	4,848	4,978
その他	1,430	1,381
投資その他の資産合計	10,582	10,720
固定資産合計	42,651	51,166
資産合計	68,216	76,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,123	5,473
短期借入金	36	38
未払金	5,212	5,601
未払法人税等	1,398	685
その他	3,538	4,700
流動負債合計	15,309	16,499
固定負債		
リース債務	3,057	9,665
資産除去債務	1,853	1,948
その他	785	452
固定負債合計	5,695	12,066
負債合計	21,005	28,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	4,146	4,146
利益剰余金	40,255	40,425
自己株式	△2,354	△2,354
株主資本合計	44,053	44,222
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67	127
その他の包括利益累計額合計	△67	127
新株予約権	167	102
非支配株主持分	3,058	3,092
純資産合計	47,211	47,545
負債純資産合計	68,216	76,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
売上高	33,504	35,903
売上原価	15,487	16,160
売上総利益	18,017	19,742
販売費及び一般管理費	16,806	18,545
営業利益	1,210	1,197
営業外収益		
受取利息	13	33
受取手数料	100	105
物販収入	68	29
受取補償金	76	—
雑収入	19	25
為替差益	—	19
営業外収益合計	279	214
営業外費用		
支払利息	17	24
為替差損	35	—
物販原価	39	14
雑損失	3	6
営業外費用合計	96	45
経常利益	1,393	1,366
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	—	80
特別利益合計	0	80
特別損失		
固定資産除却損	10	17
減損損失	—	11
特別損失合計	10	29
税金等調整前四半期純利益	1,383	1,416
法人税、住民税及び事業税	453	440
法人税等調整額	99	74
法人税等合計	552	515
四半期純利益	830	901
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	958

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	830	901
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	72	287
その他の包括利益合計	72	287
四半期包括利益	903	1,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903	1,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	34

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「リース」(IFRS第16号及び米国会計基準ASU2016-02))

当第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号及び米国会計基準ASU2016-02)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、主に有形固定資産の「その他」が61億81百万円、流動負債の「その他」が7億22百万円、固定負債の「リース債務」が57億36百万円それぞれ増加し、固定負債の「その他」が3億48百万円、利益剰余金が12百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	954百万円	1,173百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 取締役会	普通株式	592	30	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 取締役会	普通株式	789	40	2019年10月31日	2020年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円08銭	48円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	830	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	830	958
普通株式の期中平均株式数(株)	19,743,033	19,742,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年12月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………789百万円
- (2) 1株当たりの金額……………40円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年1月30日

(注) 2019年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月10日

くら寿司株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂雄一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているくら寿司株式会社の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、くら寿司株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。